

令和 8 年 8 月 6 日

松阪市議会議長 濱口 高志 様

至誠会 会派長 沖 和哉

至誠会会派視察参加報告書



会派視察に参加いたしましたので、下記のとおり報告いたします。

日 時 令和 8 年 7 月 27 日（月）

会 場 大村市役所（長崎県大村市）

テーマ 「シェアサイクルを活用した回遊性向上施策」について

日 時 令和 8 年 7 月 28 日（火）

会 場 平戸市役所（長崎県平戸市）

テーマ 「アルベルゴ・ディフーズタウンによる滞在型観光」について

参加者 至誠会 濱口高志、野呂一平

目 的 （１）「シェアサイクルを活用した回遊性向上施策」について

松阪市では、公共交通の減便や観光地の広域分散により、市内回遊性の低さが課題となっている。特に、若年層・子育て世代の移動支援、観光地間の移動手段の不足、公共交通の補完施策の必要性が高まっている。

大村市では、シェアサイクルを活用した回遊性向上施策を積極的に展開しており、その導入背景、運営方式、ポート配置、利用者データ、課題と展望を学ぶことで、松阪市の公共交通政策・観光振興・移動支援策の検討に資することを目的とした。

（２）「アルベルゴ・ディフーズタウンによる滞在型観光」について

平戸市が取り組む「アルベルゴ・ディフーズタウン」は、地域に点在する空き家や歴史的建造物を宿泊施設として再生し、まち全体を分散型ホテルとして機能させる先進的な取り組みである。

本視察では、その導入背景、地域資源の活用方法、運営体制、地域住民との協働の仕組み、観光消費額の向上効果について学ぶことを目的とした。

あわせて、松阪市が抱える「滞在時間の短さ」「空き家の増加」「歴史文化資源の活用不足」といった課題に対し、平戸市の取組がどのように応用可能かを検討し、今後の観光滞在促進や空き家活用施策の方向性を探ることを目的とする。

令和 8 年 7 月 27 日 (月)

担当：大村市商工観光部観光振興課 課長 松尾 直樹 氏
大村市商工観光部観光振興課 係長 西 圭次郎 氏



1 概要 (大村市について)

面積 126.39km² 総人口 97,000 人 (R8 現在)

大村市は長崎県中央部に位置し、長崎空港（世界初の海上空港）、九州新幹線（日本一短い新幹線）、2つのインターチェンジ、自衛隊3部隊の駐屯など、交通利便性の高さから長年人口増加を続けてきた。しかし令和7年度には55年ぶりに人口が195人減少し、新たな局面を迎えている。

また、ポートルース大村は全国24場の中で近年連続して売上日本一を達成しており、2025年度には売上額が2,000億円を初めて突破するなど、全国トップクラスの収益を上げている。事業収益からは市一般会計へ多額の繰り出しが行われており、年度により変動はあるものの、近年は100億円を超える水準で推移している。累計でも極めて大きな財政効果を生み、市の公共施設整備などに大きく寄与している。

老朽化した庁舎の建て替え計画も進んでおり、空港近くへの新庁舎移転と、跡地への文化ホール・武道館・スポーツ施設整備が予定されている。

2 「シェアサイクルを活用した回遊性向上施策」について

(1) 「シェアサイクル」とは

① 施策の位置づけと概要



大村市が推進する「シェアサイクルを活用した回遊性向上施策」は、市内の移動利便性を高めるとともに、観光地や公共施設を結ぶ回遊性を向上させることを目的とした取り組みである。公共交通の補完手段としての役割に加え、若年層・子育て世代の短距離移動、観光客の周遊行動の促進など、多様なニーズに対応するモビリティ施策として位置づけられている。

② 運営体制と基本方針

シェアサイクル事業は、民間事業者との官民連携により運営されている。事業者選定は公募型プロポーザル方式で行われ、市の財政負担を抑えつつ、事業者のノウハウを活かした効率的な運営が実現している。運営の基本方針は以下のとおりである。

- ・市の役割：ポート設置場所の調整、公共空間の活用、利用促進
- ・事業者の役割：車両管理、メンテナンス、システム運用、利用データ分析
- ・収支構造：利用料収入、広告収入、補助金等を組み合わせた仕組み

このように行政と民間が役割を分担することで、持続可能な運営体制が構築されている。

③ ポート配置と回遊性向上の工夫

大村市では、まず観光案内所を中心に小規模にポートを設置し、利用状況を見ながら段階的に拡大する方針を取っている。「移動需要の高い拠点」を結ぶ形で整備が進められ、JR 大村駅周辺、市役所・図書館などの公共施設、商業施設や市街地中心部、大村公園などの観光地などに配置され、これにより、徒歩では距離がある地点間の移動が容易となり、市街地の回遊性が向上している



④ 課題と今後の展望

大村市が挙げる主な課題としては、故障車両への迅速な対応、放置自転車対策、利用マナーの向上、夜間利用の安全確保、観光地での台数不足などである。これらの課題に対し、市と事業者が連携しながら改善を進めている。また、今後はポートの増設や観光施策との連携強化、MAAS との統合など、より広域的な移動支援を見据えた展開が検討されている。

(2) 松阪市の「シェアサイクルを活用した回遊性向上施策」(現状)

① 現状と課題認識

松阪市では、公共交通の減便や路線の縮小、観光地の広域分散などにより、市内の回遊性の低さが課題となっている。特に、松阪駅周辺から歴史文化施設、商店街、郊外の観光地（御城番屋敷、旧小津清左衛門家、松阪農業公園ベルファームなど）への移動は徒歩では距離があり、公共交通の利便性も十分とは言えない。また、若年層や子育て世代の短距離移動ニーズが高まっている一方で、既存の交通手段では柔軟な移動が難しく、日常生活や観光周遊における「ちょい乗り」需要に対応できていない状況がある。

② 交通環境と導入に向けた論点

松阪市の交通環境にはシェアサイクル導入にあたり以下のような特徴と論点が存在する。

- ・観光地が広域に点在しているためポート配置の戦略性が重要
- ・市街地の道路幅員が狭い箇所も多く安全性確保が課題
- ・公共交通の空白地帯が存在し補完手段としての期待が高い
- ・市街地の回遊性向上が商店街活性化と直結する可能性がある

特に、松阪駅周辺と中心市街地、観光地を結ぶ「回遊ルート」の形成は、観光振興と地域経済活性化の両面で重要なテーマとなっている。

③ 市民ニーズと利用想定

松阪市では、若年層・子育て世代を中心に、短距離移動の利便性向上が求められている。想定される利用シーンとしては、駅から市街地への移動・公共施設間の移動・観光地の周遊・子

どもの送迎や買い物などの日常利用などが挙げられる。一方で、坂道の多い地域や中山間地域では利用が限定的となる可能性があり、エリアごとの特性を踏まえた導入判断が必要である。

④ 導入に向けた課題

松阪市がシェアサイクル導入を検討する際の主な課題は以下のとおりである。

- ・ 初期費用・維持管理費の財政負担
- ・ ポート設置場所の確保と調整
- ・ 放置自転車対策やマナー向上策の必要性
- ・ 観光地・商店街との連携体制の構築
- ・ 利用データを活用した効果測定の仕組みづくり



特に、財政負担と運営体制は大きな論点であり、官民連携のあり方が導入可否を左右する。

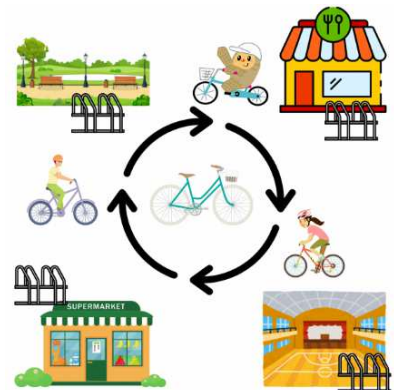
3 説明および質疑応答

(1) 導入の背景と目的

大村市の最大の課題は「素通りのまち」である。長崎空港利用者は年間 300 万人を超えるが、市内滞在者数はそれを下回り、日帰り客が圧倒的多数である。滞在時間が短く、観光消費額が伸びない状況が続いている。

導入目的は以下の 6 点と説明された。

1. 移動利便性の向上
2. 滞在時間の延長
3. 観光消費額の増加
4. SNS 投稿による誘客
5. 観光事業者の活性化
6. 交通空白地帯の補完



導入前の大規模調査は行っていないが、既存のレンタサイクル利用状況を参考にした。

(2) 運営方式（官民連携・費用負担）

本事業は「地方創生推進交付金」を活用して導入されており、令和 8 年度は導入 2 年目として国の補助が半分を占める。自転車はリース方式で導入しており、システム利用料や再配置委託料など運営コストが課題となっている。

(3) ポート配置と回遊性向上の効果

現在のポートは観光案内所 3 か所のみで、自転車は計 12 台と小規模である。ホテルや民間事業者からは「ポートを設置したい」という要望が複数寄せられており、今後の増設が検討されている。

大村市は長崎県内では珍しく平地が多く、自転車利用に適した地形であることも説明された。

(4) 利用者層の特徴と子育て世代への効果

利用者属性の把握は限定的であり、システム上子ども料金の設定はできない。観光利用だけでなく、生活利用の可能性も示されている。

(5) 課題と今後の展望

課題として、故障対応、放置自転車対策、利用マナー、夜間利用の安全確保、観光地での台数不足などが挙げられた。今後はポート増設、観光施策との連携強化、MaaS との統合などが検討されている。

4 所感

大村市のシェアサイクル施策は、新幹線開業という好機を捉え、単なる観光移動手段にとどまらず、市民の日常生活を支える 2 次交通として公民連携で見事に昇華させている点が極めて印象的であった。特に、行政が過度な財政負担を負わずに、市有地提供という形で民間のノウハウを最大限に引き出しているビジネスモデルは、本市が抱える財政面および地域公共交通維持の課題に対して大きなヒントとなる。松阪市も城下町の風情を残すコンパクトな市街地を有しており、平坦な地形も多いため、シェアサイクルとの相性は非常に良い。観光客の滞在時間延長と、自家用車に頼らない市民の健康的な移動手段の確保に向け、本市でも早期に実証実験へ踏み切るべきであると強く確信した。

(文責：濱口高志)

今回の大村市における「シェアサイクルを活用した回遊性向上施策」の視察を通じ、松阪市が抱える公共交通の課題や観光地間移動の不便さに対し、シェアサイクルが果たし得る役割の大きさを改めて実感した。特に、大村市がシェアサイクルを公共交通の補完、観光振興、若年層の移動支援といった複数の政策目的を同時に満たすツールとして位置づけている点は非常に印象的であった。

大村市では、導入前に独自の大規模調査を行ったわけではないが、既存のレンタサイクルの利用状況や観光案内所でのニーズを踏まえ、駅・公共施設・商業地・観光地など、利用が見込まれる拠点を中心にポートを配置している。こうした「まずは小規模に始め、実際の利用データを見ながら改善していく」という段階的な導入姿勢は、松阪市においても参考となる。

また、官民連携によって市の財政負担を抑えつつ、事業者のノウハウを活かした運営が行われている点も重要である。松阪市においても、初期費用や維持管理費が大きな論点となるが、大村市のような官民協働の仕組みづくりを進めることで、持続可能な導入モデルを構築できる可能性がある。

さらに、大村市が抱える「素通りのまち」という課題は、松阪市の現状と極めて類似している。大村市は空港利用者が年間 300 万人を超えるにもかかわらず、市内滞在者数はそれを下回り、日帰り客が圧倒的多数である。松阪市も伊勢志摩といった観光地に近接するがゆえに「立ち寄られるが滞在されない」という構造を抱えており、両市の課題は非常に近い。

大村市が示した「利便性向上・滞在時間延長・観光消費額増加・SNS 誘客・交通空白地帯の補完」という 6 つの目的は、松阪市においてもそのまま当てはまる。特に、観光案内所を起点としたポート

配置や、ホテル・民間事業者との連携によるポート増設の検討は、松阪市の中心市街地や観光地においても応用可能である。

今回の視察を踏まえ、松阪市においても、公共交通の補完、観光回遊性の向上、若年層・子育て世代の移動支援といった複数の政策課題を同時に解決する手段として、シェアサイクルは十分に検討に値する施策であるとする。今後は、地理空間データを活用した回遊ルート分析や、小規模エリアでの実証実験、観光施策との連携など、松阪市の実情に即した形で導入可能性を探っていく必要があると強く感じた。

(文責：野呂 一平)

令和 8 年 7 月 28 日 (火)



1 概要 (平戸市について)

担当：平戸市文化観光商工部 観光課長 植野 健治 氏

平戸市文化観光商工部観光課観光振興班 係長 見井田 誠 氏

平戸市建設部都市計画課建築班 係長 松本 真也 氏

平戸市建設部都市計画課建築班 班長 浦 留美 氏

面積 約 235.12km² 人口 25,785 人 (令和 8 年現在)

平戸市は長崎県北西部に位置し、平戸島を中心とした離島地域で構成され、豊かな自然環境と歴史文化資源に恵まれた観光都市である。教会と寺院が隣接する独特の景観や、国立公園「九十九島」の自然環境など、多様な観光資源を有する。

観光客数は令和 7 年時点で日帰り 104 万人、宿泊 23 万人の計約 130 万人。観光消費額は 22 億円から 32 億円へと増加している。インバウンドは韓国・台湾が中心で、キリスト教関連遺産（世界遺産）への訪問が多い。

景観整備として、無電柱化、白壁・板張りの統一、景観条例による高さ・色彩規制など、長年にわたり歴史的景観の保全が進められている。夜間観光（ライトアップ）にも力を入れ、街並みの魅力向上を図っている。

2 「アルベルゴ・ディフーズタウンによる滞在型観光」について

(1) アルベルゴ・ディフーズタウンについて

① 施策の位置づけと概要

平戸市が推進する「アルベルゴ・ディフーズタウン」は、地域に点在する空き家や歴史的建造物を宿泊施設として再生し、まち全体を“分散型ホテル”として機能させる取り組みである。単なる宿泊施設整備ではなく、地域住民・商店街・観光事業者が一体となり、滞在型観光を通じて地域経済を活性化させることを目的としている。

導入前には、空き家の実態調査、観光客の滞在行動分析、地域住民へのヒアリングなどを実施し、「滞在時間の長さ」「空き家の増加」「観光消費額の伸び悩み」といった課題を明確化したうえで施策が設計された。



② 運営体制と官民連携

アルベルゴ・ディフーズタウンの運営は、市・民間事業者・地域組織が役割を分担する官民連携方式で行われている。

市の役割：空き家調査、制度設計、補助制度、地域調整

民間事業者：宿泊運営、予約管理、改修計画、マーケティング

地域組織：商店街との連携、体験プログラムの提供、受入体制づくり

初期投資や改修費は、補助金・民間投資・所有者負担を組み合わせた仕組みとなっており、宿泊料・体験料・地域内消費が収益源となる。

③ 空き家活用と地域協働の仕組み

空き家の選定にあたっては、歴史的価値・立地条件・改修の容易さ・所有者の意向などを総合的に判断している。所有者との調整は、市が仲介役となり、地域住民の理解を得ながら進められている。また、商店街や地域住民との協働を重視し、地元飲食店での食事提供・体験プログラム（漁業体験、歴史散策など）・地域イベントとの連携など、宿泊と地域活動が一体となった受入体制が構築されている。

④ 滞在型観光による効果

平戸市の取り組みにより、以下のような効果が確認されている。宿泊者数の増加・滞在時間の延伸（1泊→2泊以上の増加）・観光消費額の増加（飲食・体験・交通など）・空き家の利活用促進・商店街の回遊性向上、特に、宿泊と体験を組み合わせたプログラムが高い評価を得ており、地域全体の経済波及効果が生まれている。

⑤ 課題と今後の展望

平戸市が直面した主な課題は以下のとおりである。運営人材の確保・空き家改修費の負担・地域住民との合意形成・宿泊需要の季節変動・維持管理コストの増大。これらの課題に対し、平戸市では、地域組織の育成、補助制度の拡充、体験プログラムの多様化などを進めており、今後はエリア拡大や新たな空き家活用モデルの構築を目指している。

（2）松阪市の現状（滞在型観光・空き家活用）

松阪市では、観光地が広域に点在し、滞在時間が短いことが課題となっている。また、歴史文化資源が豊富である一方、空き家の増加や中心市街地の活力低下が進んでおり、観光とまちづくりを一体的に進める必要性が高まっている。滞在型観光の推進に向けては、歴史的建造物の活

用・商店街との連携・空き家の利活用・体験型観光の充実などが重要な論点となっているが、現時点では本格的な分散型宿泊モデルは導入されていない。

平戸市のように、地域資源を活かしながら空き家を宿泊施設として再生し、地域住民と協働して滞在型観光を形成するモデルは、松阪市にとっても大きな示唆を与えるものである。

3 説明および質疑応答

(1) 導入の背景と目的

平戸市では、商店街の衰退、空き家の増加、歴史的建造物の維持管理の困難などが大きな課題となっていた。観光客の多くが日帰り滞りで滞在時間が短く、地域内消費が伸びない状況を改善するため、商店街を滞在型観光の核として再生する「アルベルゴ・ディフーズタウン」が導入された。

(2) 運営方式（官民連携・費用負担）

アルベルゴ・ディフーズには以下の分類がある。

AD：単一事業者型

OD：複数事業者連携型

ADP：複数エリア型（平戸市は日本唯一の認証）

観光庁の「歴史的資源を活用した観光まちづくり」補助金を活用し、令和 5 年度に調査事業（約 4000 万円）、令和 6 年度にハード整備補助金の採択を受け、段階的に整備を進めている。

(3) 空き家活用と地域住民との協働

平戸市では、景観誘導（高さ・色彩規制）、無電柱化、街路灯整備など、長年のまちなみ整備が基盤となっている。明かり事業により夜間の街歩きの魅力を高め、商店街・地域住民との協働により、宿泊・飲食・体験が一体となった受入体制が構築されている。

(4) 滞在型観光による効果とデータ

宿泊施設として、黒門倉（200 年以上の建物）、萬屋総本舗（朝食提供）、平戸テラス（海を望む宿泊施設）などが整備されている。商店街の飲食店や体験事業者との連携により、滞在と消費が地域全体に広がる仕組みが形成されている。

(5) 課題と今後の展望

平戸市が直面した課題として、運営人材の確保、改修費の負担、地域住民との合意形成、宿泊需要の季節変動、維持管理コストなどが説明された。これらの課題に対し、地域組織の育成、補助制度の拡充、体験プログラムの多様化、エリア拡大の検討などの改善策が進められている。今後は、地域資源を活かした新たな宿泊・体験プログラムの開発や、空き家の追加活用、地域住民との協働体制の強化を図り、滞在型観光のさらなる発展を目指す方針が示された。



4 所感

平戸市の「アルベルゴ・ディフーズタウン」は、単なる古い建物の保存再生にとどまらず、地域住民の「暮らし」そのものを最高の観光コンテンツへと昇華させている点に、地方創生の真髄を見た思いである。行政が前に出すぎず、民間の活力と地域住民の協働を丁寧に紡ぎ出している姿勢は、我が松阪市のまちづくりにおいても大いに見習うべきである。本市には御城番屋敷をはじめとする日本屈指の歴史資源があり、これらを単に見学するだけの場所から「暮らすように滞在する場所」へと転換できれば、観光消費額の向上はもちろん、関係人口の創出や空き家問題の解決へ劇的な効果をもたらすと確信した。今回の学びを本市の観光政策および地域活性化施策へ具現化できるよう、議会としても積極的に提言を続けていきたい。

(文責：濱口高志)

今回の平戸市における「アルベルゴ・ディフーズタウン」による滞在型観光の視察を通じ、地域資源を活かした観光まちづくりの可能性を強く感じた。特に、空き家や歴史的建造物を単なる宿泊施設として再生するのではなく、地域住民・商店街・体験事業者と連携し、まち全体を“宿泊と体験のフィールド”として機能させている点は非常に印象的であった。

また、導入前には、空き家調査や地域住民へのヒアリングなど、必要な調査と合意形成を行い、官民連携による持続可能な運営体制を構築している点は、松阪市が今後滞在型観光を検討するうえで大いに参考となる。空き家活用、観光消費額の向上、地域経済の循環といった複数の課題を同時に解決するモデルとして、アルベルゴ・ディフーズは有効な選択肢であると感じた。

さらに、今回の視察では、平戸市が長年取り組んできた「まちなみ整備」が、滞在型観光の基盤として極めて重要であることを学んだ。無電柱化、白壁・板張りの統一、景観条例による高さ・色彩規制、夜間の明かり事業など、歴史的景観を守りながら魅力を高める取り組みは、松阪市の城下町エリアや中心市街地においても応用可能である。

また、平戸市が日本で唯一「ADP（複数エリア型）」の国際認証を受けていることは、地域資源を面的に活用する高度なモデルであり、松阪市の広い地理的特性にも適合する。特に、黒門倉、萬屋総本舗、平戸テラスなど、具体的な建物の再生事例は、松阪市の空き家活用や歴史的建造物の利活用において大きな示唆を与えるものであった。

平戸市の取り組みは、単なる宿泊施設整備ではなく、商店街の再生、地域住民の参画、体験プログラムの創出など、地域全体を巻き込んだ「観光まちづくり」である。松阪市においても、中心市街地の活性化、空き家の増加、歴史文化資源の活用不足といった課題を抱えており、平戸市のモデルはその解決に向けた具体的な方向性を示している。

今後は、松阪市の実情に即した形で、空き家の利活用、体験型観光の充実、地域住民との協働体制の構築などを進め、滞在時間の延伸と地域経済の活性化につながる施策を検討していく必要があると強く感じた。

(文責：野呂 一平)